

「復興人材育成教育コース」活動状況

『被災地から、はじめる。－復興にキミの力を－』を
スローガンに日本・世界の被災地で活躍することを目指そう！

本コースは、地域の復興に関わりつつ学ぶことにより、コース修了かつ大学終了後に、地域の復興支援、さらにはグローバル化時代における日本社会全体の新生を担うリーダーとして活躍できる人材を育成することを目標としています。

2014
5月

**開講式
前期授業スタート**
復興の科学技術
復興の思想
復興のための生活構築学



いちご農園ボランティアツアー※1



6月

復興の思想 現場実習
名取市閑上地区の踏査、名取市愛島東部仮設住宅にてボランティア活動



7月

復興のための生活構築学 現場演習
レクリエーション演習・応急処置演習・臨床美術



9月

復興の科学技術 現場実習※2
石巻市の震災廃棄物の処理施設視察・女川町の市街地の高上げ現場視察



後期授業スタート
復興の政治学・復興の経済学・復興の社会学
おてら災害ボランティアセンター 1泊2日ツアー※1



10月



▲復興の政治学

▼復興の経済学

11月



▼復興の社会学

12月



2015
1月

**復興人材育成教育コース 修了式
学生活動報告会**

2月

復興大学公開講座

※1 実施協力：東北大学東日本大震災ボランティア支援室
※2 地域復興支援ワンストップサービス事業と連携

受講料
無
料

どなたでも参加OK

平成26年度 復興人材育成教育コース

復興大学公開講座

会場 TKPガーデンシティ仙台
ホールD **2/7(土)**
13:00～15:00
震災メモリー
—なぜ心を癒すカウンセリングに被災者は向かないのか—
講師 金菱 清
(東北学院大学教養学部 教授)

15:30～17:30
震災と方言
—被災地にとって方言とは何か—
講師 小林 隆
(東北大学大学院文学研究科 教授)

会場 TKPガーデンシティ仙台
ホールD **2/14(土)**
13:00～15:00
**災害時に命を守ること、
そしてそのための備え**
—理想なくして最善なし—
講師 石井 美恵子
(東京医療保健大学東が丘・立川看護学部 准教授)

15:30～17:30
**東日本大震災による
海洋生態系の変化と漁業関連産業復興**
—豊かな海へ、科学の力で—
講師 木島 明博
(東北大学大学院農学研究科 教授)

会場 TKPガーデンシティ仙台
ホールD **2/21(土)**
13:00～15:00
不測の衝撃
—解放したい見えない心の重荷—
講師 小谷 英文
(国際基督教大学 名誉教授)

15:30～17:30
被災地の復興の現況と問題点
講師 亀山 紘
(石巻市 市長)

会場 TKPガーデンシティ仙台
ホールD **2/28(土)**
13:00～15:00
幸福の経済学
—人は「快楽の踏み車」と「他人との競争」を止められるか?—
講師 佐々木 公明
(尚綱学院 理事長・学院長)

15:30～17:30
復興の法的諸問題
—被災者のすまいを中心に—
講師 岡田 康夫
(東北学院大学法学部 准教授)

1/31(土) 学生活動報告会
別途開催(詳細は裏面)



復興の未来・現在
あれから四年、

平成27年
1/31(土)

学生活動報告会

申込不要

学生が「今」できること

—国連防災世界会議(Children & Youth Blast!)
そして「福島」でのT-Naの活動ほか—

会場 TKPガーデンシティ仙台 ホールB1(アエル21階)

開催時間 13:00～15:00

報告者 乳井亮久、及川いづみ 他

復興人材育成教育コースで学んだ・学んでいる我々学生は、被災地の復興のために様々な活動をしています。ある学生は、国連防災世界会議で世界各国から来る若者に向けた活動を行っています。ある学生たちはT-Naという団体をつくり、福島の広野町と協働して町の復興に取り組んでいます。この報告会では、私たちの活動などを紹介すると同時に、「今」私たちに出来ることを皆さんとディスカッションしたいと思っています。

申込先・問い合わせ
定員 **100名**[先着] ホームページ、郵送、FAXまたはEメールにより講座名、氏名、住所、電話番号を記入して開催日の1週間前までにお申込みください。

復興大学・復興人材育成教育コース事務担当 東北大学教育・学生支援部教務課
〒980-8576 仙台市青葉区川内41 TEL 022-795-4933 FAX 022-795-7555
Eメール kokai-koza@fukkou-daigaku-jinzai.jp

詳しくは 復興大学教育コース 検索
<http://www.fukkou-daigaku-jinzai.jp/>



平成23年度 文部科学省「大学等における地域復興のためのセンターの機能整備事業」採択事業





東日本大震災からまもなく4年が経過しようとしており、復興は次のステージへと移り変わろうとしています。復興に向けて大学の役割に大きな期待が寄せられているなか、復興大学では未来を見据えた復興のリーダーとして活躍できる人材を育成することを目標に、現役大学生を対象とした復興人材育成教育コースを開設し、第Ⅲ期生を迎えております。

今年度も復興人材育成教育コース全6科目（「復興の政治学」、「復興の経済学」、「復興の社会学」、「復興の思想」、「復興のための生活構築学」および「復興の科学技術」）のエッセンスを取り入れた「復興大学公開講座」を一般のみなさま向けに開講することとなりました。多彩な講師陣を擁した平成26年度「復興大学公開講座」を受講していただき、復興への意識をさらに高め、被災地の将来像を踏まえた復興について考える機会にいただければ幸いです。

2/7 (土)

13:00～15:00

講師 金菱 清（東北学院大学教養学部 教授）



震災メメントモリ

—なぜ心を癒すカウンセリングに被災者は向かわないのか—

本講演では「なぜ心を癒すカウンセリングに被災者は行かないのか」についてメメントモリというキーワードを中心に考えたい。メメントモリとは、死者を想えという古の言葉です。東日本大震災の現実を見てきた私たちにとって、『震災メメントモリ』は、遺族にとって大事なものの喪失を色付けることで、不確かな将来や亡き人を自分たちの側に手繰り寄せ、より確かな世界を再建する（生きなおす）人々の営為です。それは、現在進められている、死者を早く忘れることによって生の再建を果たす復興政策とは真逆の在り方でもあります。

15:30～17:30

講師 小林 隆（東北大学大学院文学研究科 教授）



震災と方言

—被災地にとって方言とは何か—

東日本大震災の被災地では、生活の言葉である方言にさまざまな現象が起こっている。ひとつは、方言が支援者のコミュニケーションギャップの一因となったことであり、その点の解消を意図した試みが行われている。一方、方言は、被災者の心の絆として機能しており、そこに注目した支援活動もなされている。ふるさとの文化としての方言を子孫に伝えていきたいという声もあがっている。被災地にとって方言とは何か、そして、私たちに課せられた課題は何か、東北大学方言研究センターの取り組みをもとに考えていく。

2/14 (土)

13:00～15:00

講師 石井 美恵子（東京医療保健大学東が丘・立川看護学部 准教授）



災害時に命を守ること、そしてそのための備え

—理想なくして最善なし—

2011年東日本大震災での支援活動を経験して、災害という出来事の本質や災害に直面した時の人間の特質ということに真摯に向き合い、その上で次の災害に備えることが重要ではないかということを実感しました。本質を捉えて考えること、諦めずにあらゆる手段を尽くして最善を目指すために何ができるか、皆様とともに考える時間を共有したいと思います。

15:30～17:30

講師 木島 明博（東北大学大学院農学研究科 教授）



東日本大震災による海洋生態系の変化と漁業関連産業復興

—豊かな海へ、科学の力で—

東日本大震災により世界三大漁場である三陸の海が環境が大きく変化し、漁業や増養殖業に壊滅的被害をもたらしました。また、それに関連した水産加工業や観光産業まできわめて大きな影響を及ぼしました。漁業関連産業の復興には、まず第一に海洋環境の変化や海洋生態系の被害状況を科学的に明らかにし、それぞれの特性に応じた漁業・増養殖業の復興を目指していくことが必要です。この目標に向かって実施されている東北マリンサイエンス拠点形成事業活動の内容、成果について解説し、復興について議論したいと考えています。

2/21 (土)

13:00～15:00

講師 小谷 英文（国際基督教大学 名誉教授）



不測の衝撃

—解放したい見えない心の重荷—

自然大災害は、人々の心に不測の衝撃をもたらす。人の心の安全に予測なく影響も測り知れないほどの荷重をかける衝撃である。それを解くことができない人々とりわけ子どもたちの心には、たびたび傷が残る。PTSD（心的外傷後ストレス障害）である。防げるものだが、公的取り組みは無い。見えない心故にその深刻な事態が放置され隠され、弱い立場の市民のみが苦しむことになる。それはスティグマを生む人災であり、市民の力で解放しなければならない。

15:30～17:30

講師 亀山 紘（石巻市 市長）



被災地の復興の現況と問題点

東日本大震災から4年余りが経過したが、いまだに多くの方々が、応急仮設住宅等に仮住まいを余儀なくされており、不自由な生活を強いられている。また、震災による人口移動に伴う地域コミュニティの崩壊により、高齢者の虚弱化や孤立化が懸念されている。

本格的な人口減少社会や超高齢化社会の到来などの時代の潮流を踏まえて、本市では、中心市街地に都市機能を集積・高度化するとともに、総合支所を小さな拠点として整備し、中核拠点とこれらを交通および地域包括ケアのネットワークで結び、住み慣れた地域で、住み続けることのできる、高齢者を地域全体で支える街づくりを進めている。

2/28 (土)

13:00～15:00

講師 佐々木 公明（尚絅学院 理事長・学院長）



幸福の経済学

—人は「快樂の踏み車」と「他人との競争」を止められるか？—

2011年3月11日釜石市のI工業社の社長は、避難した高台から自宅が津波で流出する光景を見ていました。幸い工場の機械設備は無事だったので、5月には生産を開始しました。驚くべきことに、彼は震災後社員を5名増加したのです。雇用がなければ、地域社会は復興できないと考えたからです。人は自分の利益だけのために生きているわけではありません。市場経済にあまりに大きなウエイトを置く現代の経済学は、私たちが生きるための力強い指針を与えているのでしょうか。私たちは現代の経済学ではあまり扱われて来なかった「幸福」についてもっと考える必要があるのではないのでしょうか。

15:30～17:30

講師 岡田 康夫（東北学院大学法学部 准教授）



復興の法的諸問題

—被災者のすまいを中心に—

東日本大震災は、災害とその復旧・復興をめぐる法制度があまりにも不十分であることを明らかにした。応急仮設住宅は短期間の使用を前提とするが、被災生活の長期化が法と実態のギャップを明るみに出した。みなし仮設住宅の初めての大规模供給は、そもそもどのような契約を結ぶべきかなど新たな問題を多発させた。大規模に被災したマンションは建替ではなく解体という新たな解消の方法を考えさせた。法的な問題は多岐にわたるが、すまいをめぐる問題をいくつか検討しながら、復興と法の関係を考えたい。